[5] トルクメニスタン

1. トルクメニスタンの概要と開発課題

(1) 概要

ソ連時代から20年以上にわたり為政者の座を占め、極端に権威主義的な体制を維持してきたニヤゾフ大統領が2006年12月に死去し、2007年2月に実施された大統領選挙でベルディムハメドフ大統領代行が当選し、大統領に就任した。

内政面では、ベルディムハメドフ大統領政権下で憲法改革や法制度改革が実施されており、昨年9月、人民評議会（ハルク・マスラハティ）を廃止し、立法権限を国会（メジリス）に完全に移譲する憲法改正を行ったことは民主改革に向けた大きな動きといえるが、他方、ニヤゾフ前大統領時代以来の大統領を頂点とした極端なトップダウン型の権威主義的な統治体制には大きな変化は見られない。

外交政策では、ニヤゾフ前大統領時代以来の「中立政策」を維持しているが、ベルディムハメドフ大統領は、就任後、アゼルバイジャン、イラン、アフガニスタンといった周辺諸国との関係強化に力を入れつつ、欧州諸国、アメリカ、ロシア、中国といった諸国との外交関係も活発化させている。また、2009年4月に発生したトルクメニスタンでのロシア向けガスパイプライン爆発事故を契機に対ロシア関係が冷却化したこともあり、ほぼロシア経由に限定されている天然ガスの供給ルートの多角化政策を積極化している。本年末には中国向けガスパイプラインが完工の予定である。

経済面では、未だに市場経済への移行期にあると言え、国営セクターが同国経済のかなりの割合を占めている。特に、同国の主要産業たるエネルギー資源部門は全て国営である。民間企業振興策も打ち出しているものの、ビジネス環境の整備にはいまだ時間がかかるとみられる。また、金融政策においても、長らく二重レート状態にあった為替相場が統一され、2009年1月には旧5000マナトを新1マナトとするデノミも実施された。近い将来には、銀行システムの整備などが期待されている。ただし、信頼できる公式経済統計がほとんど公表されず、経済協力をを行う上で少なからぬ障害となっている。

(2) 社会経済開発プログラム

(イ) 国家プログラム「2020年までのトルクメニスタン経済・政治・文化発展戦略」

2005年に採択された本プログラムでは、①高い経済成長、新技術の導入、生産性向上により経済的独立と安全を保持し、先進国のレベルに到達すること、②一人当たりの国民総生産を絶えず向上させること、③投資を活発化させ、生産施設の建設を増加させることの3つの戦略上の大きな柱を有し、電力、石油・ガス、繊維工業、農業、運輸、通信、医療、教育の各部門での2020年までの目標値を掲げている。

(ロ) 国家プログラム「2020年までの村・町・地区内市・地区中心地の社会・住宅環境改善」

2007年に採択された本プログラムは、地方での社会セクター発展及び生活環境の改善を目指す2020年までの長期プログラムであり、2020年まで3つの時期に区切り、住宅建設、保健、教育、文化、スポーツ、水供給、自動車道路建設、ガス供給、電力エネルギー供給、通信などの分野における目標値を掲げている。

(ハ) さらに、「2030年までのトルクメニスタンの石油ガス産業発展プログラム」が2006年に採択されているが、詳細な内容は公表されていない。その他の分野別開発プログラムも別途採択されている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007 年	1990 年
人 口	(百万人)	5.0	3.7
出生時の平均余命	(年)	63	63
G N I	総 額 (百万ドル)	12,179.47	3,232.07
	一人あたり (ドル)	2,230	830
経済成長率	(%)	11.6	0.7
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	743.42	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(マナト)	—	—
財政収支	(マナト)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.6	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	7.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	9.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	4.3
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	28.49	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	488	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		2020年までのトルクメニスタン経済、政治、文化発展戦略、2020年までの村・町・地区内市・地区中心地の社会・住宅条件改善、2030年までのトルクメニスタンの石油ガス産業発展プログラム	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	215.41	—
	対日輸入 (百万円)	6,816.73	—
	対日収支 (百万円)	-6,601.32	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
トルクメニスタンに在留する日本人数	(人)	11	—
日本に在留するトルクメニスタン人数	(人)	17	—

トルクメニスタン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.1(1998年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	11(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.5(1999-2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	99.8(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	81(2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	104(2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	130(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	<0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	90(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	72(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	62(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.8(2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.739(2007年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. トルクメニスタンに対するODAの考え方

(1) トルクメニスタンに対するODA実施の意義

(イ) トルクメニスタンは、アフガニスタン、イランに隣接する地政学的に重要な国であり、また、国際的に見ても有力なエネルギー供給国(特にガス)である。同国が政治的に安定し、経済的にも順調な発展を遂げることは、周辺国のみならず国際社会にとっても重要である。また、トルクメニスタンは、東アジアから欧州へと抜け、ロシアからインド洋へと抜ける東西・南北の物流ルートの要衝であり、地域統合の観点からも道路、鉄道、港湾整備等を含む物流インフラ整備の意義は極めて大きい。

(ロ) 水・電力エネルギー問題、麻薬対策・国境管理問題など、トルクメニスタンが抱える問題の多くは中央アジア地域全体の問題と重なっており、同国への支援が中央アジア地域内協力に資する点でも意義が大きい。ベルディムハメドフ大統領就任後、同国は地域内協力に対してもより積極的に関与するようになってきており、2007年12月には、トルクメニスタン政府支援の下で首都アシガバットに国連中央アジア予防外交地域センターが設立されたほか、地域内協力の促進を主眼として我が国が進める「中央アジア+日本」対話にもより積極的な参加姿勢をみせている。

(ハ) ニヤゾフ前大統領時代に多くの有能な政府幹部が職を追われたこともあり、政権運営の安定性を確保し、社会・経済面の持続的な発展を促すためにも公務員のキャパシティビルディングが最重要課題の一つとなっており、研修員受入事業を中心とした日本の技術協力の意義は極めて大きい。

(2) トルクメニスタンに対するODAの基本方針

従来、我が国からのODA実績は研修員の受入等を中心に実施されてきたが、2007年には、数年ぶりに我が国の無償資金協力及び技術協力に対する要請が行われ、2008年にも技術協力に対する要請が行われた。2008年秋の世界経済危機を受け、当国の主要輸出品たる天然ガスの国際市場価格が下落したことから、有償資金協力に対する関心も高まっている。ベルディムハメドフ大統領就任後、トルクメニスタンの経済協力への姿勢も大きく変化しており、我が国としては、トルクメニスタンを地域内協力の枠組みにより積極的に関与するよう促すとともに、同国の改革努力に向けた支援、中央アジア地域協力に資する支援、地域統合を促す物流インフラ整備支援を漸進的に拡大する方向で対トルクメニスタン支援を進めていく方針である。

(3) 重点分野

現地の開発課題を踏まえ、当面は以下を重点とした支援を目指す。

(イ) 環境

公害防止、資源開発、上下水道整備、太陽光発電

(ロ) 農業

農業セクター強化、水問題、土壌保護

(ハ) 基礎社会サービス

教育、保健医療、社会保障、防災、基礎インフラ整備

3. トルクメニスタンに対する 2008 年度 ODA 実績

2008 年度のトルクメニスタンに対する技術協力（各種行政分野の研修員受入が中心）は 0.52 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2008 年度までの援助実績は円借款 45.05 億円、無償 6.20 億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力 5.33 億円（JICA 経費実績ベース）である。

4. トルクメニスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

トルクメニスタンの情勢の変化を踏まえ、アメリカ、ドイツを中心とした主要ドナー国、国連や欧州安全保障協力機構（OSCE）といった国際機関等の当国への支援に対する考え方、対応にも少なからざる変化が生じており、現状把握、意見交換、支援の重複を避けることを目的として 2007 年 3 月より国連代表事務所のイニシアティブで主要ドナー国、国際機関等の参加の下にドナー調整会合が不定期に開催されており、現地日本大使館も参加している。また、麻薬対策や国境管理に特化したドナー調整会合も定期的に開催されている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	-	0.20	0.14 (0.10)
2005年	-	-	0.41 (0.35)
2006年	-	-	0.07 (0.04)
2007年	-	-	0.48 (0.46)
2008年	-	-	0.52
累計	45.05	6.20	5.33

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対トルクメニスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	2.12	-	0.09	2.22
2005年	-	-	0.13	0.13
2006年	-	0.17	0.46	0.62
2007年	-0.93	-	0.38	-0.54
2008年	-2.11	-	0.57	-1.54
累計	34.16	4.74	6.40	45.31

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トルクメニスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

トルクメニスタン

表-6 諸外国の対トルクメニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2003年	日本	6.80	米国	6.51	ドイツ	0.97	スイス	0.78	英国	0.67	6.80	16.74
2004年	米国	6.54	日本	2.22	ドイツ	1.18	フランス	0.77	ギリシャ	0.20	2.22	11.37
2005年	米国	9.61	ドイツ	1.16	フランス	0.70	日本	0.13		—	0.13	11.87
							フィンランド	0.13				
2006年	米国	3.11	フランス	0.80	ドイツ	0.75	日本	0.62	ノルウェー	0.03	0.62	5.37
2007年	ドイツ	0.79	フランス	0.38	カナダ	0.31	英国	0.24	米国	0.14	-0.54	1.36

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対トルクメニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2003年	CEC	1.90	UNICEF	1.01	UNDP	0.80	UNHCR	0.69	UNFPA	0.48	1.82	6.70
2004年	UNICEF	1.06	UNHCR	0.96	UNDP	0.69	UNFPA	0.46	UNTA	0.31	3.67	7.15
2005年	UNDP	1.04	CEC	0.97		—	UNICEF	0.88	UNFPA	0.51	1.49	5.86
			UNHCR	0.97								
2006年	CEC	1.78	UNDP	1.38	UNICEF	1.10	UNHCR	0.85	UNFPA	0.61	0.34	6.06
2007年	CEC	2.47	UNICEF	1.58	UNDP	1.23	UNFPA	0.50	UNHCR	0.24	2.55	8.57

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年度までの累計	45.05 億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	6.00 億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	3.86 億円 研修員受入 203人 調査団派遣 27人
2004年	なし	0.20 億円 トルクメニスタン国立図書館に対する視聴覚機材供与 (0.20)	0.14 億円 (0.10 億円) 研修員受入 8人 (6人) 留学生受入 1人
2005年	なし	なし	0.41 億円 (0.35 億円) 研修員受入 29人 (27人) 留学生受入 2人
2006年	なし	なし	0.07 億円 (0.04 億円) 研修員受入 22人 (20人) 留学生受入 4人
2007年	なし	なし	0.48 億円 (0.46 億円) 研修員受入 25人 (25人) 留学生受入 6人
2008年	なし	なし	研修員受入 0.52 億円 25人
2008年度までの累計	45.05 億円	6.20 億円	5.33 億円 研修員受入 306人 調査団派遣 27人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は254頁に記載。